

責任者	社会学部長	担当部局	社会学部
-----	-------	------	------

1 社会学部の理念、目的、各種方針

社会学部の理念	変更の有無
社会学部は、「真理はあなたたちを自由にする」(ヨハネによる福音書 8 章 32 節)という聖句を基本精神とし、社会学の研究と教育を通して、自由で自律的な個人から成る、開かれたよりよい社会の実現に寄与することを基本理念とする。	有・
社会学部の目的	変更の有無
社会学部は、社会学を中心とした学術研究を推進するとともに、学士課程教育を通して、自由で自律的な態度、よりよい社会の実現に貢献しようとする意欲、幅広くかつ系統的な社会学的知識と思考力、実践的な汎用的技能を身につけ、グローバル化した現代社会で活躍できる人材の養成を目的とする。	有・
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p>「Kwansei コンピテンシー」の獲得を念頭において社会学部のディプロマ・ポリシーを以下のとおり定める。</p> <p>1. [態度・関心] 建学の精神にもとづく態度と社会・文化・人間への関心</p> <p>① 自らを律する主体としての強さを身につけ、それにもとづいて、他者と協力してよりよい関係や社会を築くために貢献していこうとする基本的な態度を身につけている(スクールモットーである“Mastery for Service”の態度)。</p> <p>② 現代社会やそこに生きる人間、そして異なる文化に深い関心を持ち、生涯にわたって学び、考えていこうとする意欲をもっている。</p> <p>2. [知識・思考] 社会学を核とする幅広くかつ系統的な知識と思考力</p> <p>① 社会学を核とする幅広くかつ系統的な知識を身につけ、現代社会やそこに生きる人間が抱える問題と解決に向けての実践について理解するとともに、グローバル化にもなう社会現象や諸問題についての知識を身につけている。</p> <p>② 社会学的な視点と思考力(社会学的想像力)を身につけ、論理的かつ実証的な思考や判断ができる。</p> <p>③ 社会調査の実践的な意義を理解し、社会調査についての基本的な知識を身につけている。</p> <p>3. [技能・表現] 実践的なジェネリック・スキル(汎用的技能)</p> <p>① 生涯にわたって学習するための技能(ICT を用いた情報収集・分析・評価の能力、論理的・批判的な思考能力、数量的スキル、表現・伝達能力など)を身につけている。</p> <p>② 日本語および一つ以上の外国語によって、的確に理解(読み・聞き)し、わかりやすく表現(書き・話す)するためのコミュニケーション・スキルを身につけている。</p> <p>③ 社会調査についての基礎的な技能を身につけている。</p> <p>4. [統合的能力] 総合的学習成果としての課題解決能力</p> <p>上記1~3の学習成果を総合的に活用して、自ら課題を発見し、その課題を社会学的に分析・解決することができる能力を身につけている。</p>	有・
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>社会学部は、学位授与の方針(ディプロマポリシー)にもとづいて、A群科目(必修科目)、B群科目(選択必修科目)およびC群科目(自由選択科目)を系統的に配置する。</p> <p><b>A群科目(必修科目)</b></p> <p>「キリスト教科目」(キリスト教学A・B)</p> <p>建学の精神に基づく態度を身につける(DP-1①)ための科目</p> <p>「言語教育科目(必修)」</p> <p>諸言語によるコミュニケーション・スキルを身につける(DP-3②)ための科目</p> <p>「入門科目」(社会学入門A・B、社会調査入門A・B)</p> <p>基礎的な社会学的知識、社会学的な視点と思考力(社会学的想像力)を身につけ(DP-2①②)、社会調査についての入門的な知識と技能を身につけるための科目(DP-2③、DP-3③)</p> <p>「演習科目」(基礎演習A・B、インターミディエイト演習、研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業論文)</p> <p>社会・文化・人間への関心と生涯にわたる学習意欲を養う(DP-1②)とともに、継続的かつ主体的に学習するための汎用的技能を身につけ(DP-3①)(1年次の基礎演習A・B および2年次春学期のインターミディエイト演習)、最終的に学士課程教育の集大成として、自ら課題を発見し、その課題を社会学的に分析・解決する能力を身につける(DP-4)(研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業論文)ための科目</p> <p><b>B群科目(選択必修科目)</b></p> <p>「リサーチ・メソッド科目」</p> <p>社会学、社会心理学、人類学、民俗学などの研究手法を理解し、基礎から応用まで段階的に知識と技能を身につける(DP-2③、3③)ための科目</p> <p>「専攻分野科目」(現代社会学、データ社会学、フィールド社会学、フィールド文化学、メディア・コミュニケーション学、社会心理学の6専攻分野)</p>	有・

社会学を中心に、幅広くかつ系統的な知識と理解、社会問題についての知識と理解、グローバル化にともなう諸問題についての知識と理解などを身につける(DP-2①②)ための科目

**C群科目(自由選択科目)**

学生が各自の必要と興味に応じて自由に履修し、学習成果を補完あるいは拡張するための科目

以下の「カリキュラムマップ(概要)」は、あくまで、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の各項目と科目群との主たる対応関係を図示したものであり、各開講科目の到達目標(シラバスに記載)は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の他の項目と関係することがある。

		ディプロマ・ポリシーに対する関与の程度								
		1		2			3			4
		①	②	①	②	③	①	②	③	
A群科目	キリスト教科目	◎	○							
	言語教育科目(必修)							◎		
	入門科目			◎	◎	◎	○		◎	
	演習科目	○	◎	○	○		◎			◎
B群科目	リサーチ・メソッド科目					◎				◎
	専攻分野科目			◎	◎					
C群科目	言語教育科目(選択)							○		
	スポーツ科学・健康科学科目	○								
	情報科学科目						○			
	AI活用人材育成科目						○			
	グローバルスタディーズ科目		○					○		
	ライフデザイン科目		○							
	基盤・学際科目	○		○						
	教職教科等関連科目		○	○			○			

学生の受け入れ方針(AP)

変更の有無

**【関西学院大学(学士課程)】**

**I. 関西学院大学アドミッション・ポリシー**

世界を視野におさめ、他者(ひと)への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志を持って行動力を発揮する“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を体現する世界市民を育成することが関西学院のミッションです。

関西学院大学は、このミッションに共感し、大学での学びや諸活動の中で、自分への挑戦をし続ける意欲にあふれ、さまざまな適性を有する多様な背景をもった学生・生徒を世界のあらゆる地域から受け入れます。

そのために、これまでに培われた確かな基礎学力、活動や経験を通じて身に付けた資質、能力、学ぶ意欲や人間性などを、多様な入試制度により多角的に評価することを基本的な方針としています。

**II. 各学部のアドミッション・ポリシー**

**社会学部アドミッション・ポリシー**

社会学部は、学士課程教育で培っていかうとする能力に応じて、以下の条件を満たしている者に広く門戸を開いています。

[態度・関心]

- ① 関西学院大学および社会学部の教育理念・教育内容を理解し、それに基づいて人間的に成長しようとする意志をもっていること。
- ② 社会・文化・人間について、そして現代社会のさまざまな現象や問題について基本的な関心を持ち、社会学を学ぶ意欲と見通しをもっていること。

[知識・思考]

- ① 高等学校で学ぶ基本的な科目について、優れた学力水準にあること。社会学を学ぶうえで、その基礎となる、歴史(日本史・世界史)、地理、政治・経済、現代社会に関する基本的な知識を身につけていること。
- ② 論理的かつ実証的な思考や判断の基礎となる、日本語(国語)、数学についても、十分な能力を身につけていること。

[技能・表現]

- ① 自分で情報を集め、自分で考え、それを表現するという経験をもっていること。
- ② 相手の考えを理解するとともに、自分の考えを表現するために必要な、日本語および英語(あるいは他の外国語)の基礎的な運用能力を身につけていること。

入学試験は、教科・科目に関する筆記試験を行う一般選抜入試と、面接(口頭試問含む)等を探り入れた各種入学試験を行います。アドミッション・ポリシーが求める各要素(「態度・関心」「知識・思考」「技能・表現」)は、それぞれの入学試験において、重み付けを行い評価します。

**III. 入学試験毎のアドミッション・ポリシー**

**1. 一般選抜入学試験**

一般選抜入学試験は、各学部での教育に必要な「総合的な学力を持つ受験生を選抜する」ものです。

一般入学試験では各学部の教育理念・目標に基づき試験教科・科目、配点を設定し、筆記試験により関西学院大学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成しています。

全学日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語」「国語」を必須とし、「日本史」「世界史」「地理」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。全学日程の国際学部については、高い英語能力を有する生徒を評価するため、「英語」に特化した「英語」「英語論述」による入学試験も実施しています。

学部個別日程の文系入学試験では本学で学ぶために必要な「英語(記述式含む)」を必須とし、「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」を選択科目とし筆記試験を実施します。なお文学部・法学部では「国語(記述式含む)」「日本史」「世界史」「数学(記述式)」に加えて「地理」を選択科目に加えています。人間福祉学部については学部個別日程において「英語」「国語」の2科目による筆記試験を行っています。教育学部については初等教育学コースの主体性評価方式の入試において、高等学校における生徒会活動、学校行事、課外活動等でのリーダーシップを、調査書と提出書類を合わせて評価する入学試験を実施します。理系入学試験においては全学日程を2日間実施、入試制度も2種類実施しています。総合型および数学・理科重視型においては、本学で学ぶために必要な「英語」「数学(記述式)」を必須とし、理科(記述式)「物理」「化学」「生物」のいずれかを選択する筆記試験を実施しています。

一般入学試験関学独自方式日程は、英語・数車型、関学英語併用型、関学数学併用型の3方式を実施しています。英語・数車型は、関西学院大学独自の「英語

◎・無

(記述式含む)」と「数学(記述式)」による筆記試験を実施し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定しています。関学英語併用型・関学数学併用型は、関西学院大学独自の「英語(記述式含む)」または「数学(記述式)」に、大学入学共通テストの教科・科目の得点を加味し、各学部で学ぶための学力と総合的な基礎学力を有する生徒を選抜するために実施しています。

大学入学共通テストを利用する入学試験は、「一般入試とは異なるタイプの受験生を受け入れるための入試制度」と位置づけています。大学入学共通テストで実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な総合的な基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、大学入学共通テストの得点のみで合否判定を行います。

1月出願においては、総合政策学部3科目英数型を除く文系学部は「外国語」「国語」を必須として、「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点を採用する方式を3科目型、5科目型の方式で実施しています。理系学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え科目数を設定し、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。

3月出願においては、文系学部は「英語」を必須とし、「国語」「数学」「理科」「地理歴史」「公民」から高得点科目を採用する方式を実施しています。理系学部は「英語」「数学」を必須として各学科の学びに必要な科目について必須科目もしくは選択科目として加え、高等学校における各教科の基礎学力のうち「知識・技能」を評価します。

また、大学入学共通テストを利用する入学試験(1月出願 英語検定試験活用型)は、「読む」「書く」「聞く」「話す」の英語の4技能を身に付けた生徒を選抜するために、提出された書類のうち英語検定試験のスコアを出願資格として高く評価し、大学入学共通テストの教科・科目の得点を活用して実施する入学試験であり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を得点として評価し、検定試験に取り組んだ「主体性」を高く評価します。

## 2. グローバル入学試験

グローバル入学試験は、入学後、本学のスーパーグローバル大学創成事業における国際ナショナル・プログラムに積極的に取り組むことを希望する生徒や、将来、国際的な活躍を目指す生徒を対象に5つのカテゴリーで実施する入学試験です。

### ①国際貢献活動を志す者のための入学試験

国際貢献活動を志す者のための入学試験は、関西学院大学が先駆として実施している学生の国際ボランティアに参加することを志す者で、秀でた英語コミュニケーション能力を有し、国際的課題に関し興味を持ち課題解決のための提案を行い、実践しようとする意欲を持つ者を対象とした入学試験です。英語検定試験においてCEFR B2以上を有する生徒、課題研究や模擬国連等に取り組む知識・技能、思考力・判断力・表現力を有し主体性・多様性・協働性を高めた課題解決能力を有する生徒を対象に出願資格を設定し評価を行っています。

一次審査においてはこれらの実績や成果と、提出された志望理由書等の書類と合わせた書類審査と口頭試問・適性面接審査により評価を行います。口頭試問・適性面接審査では日本語および英語による面接により、国際的な知識や英語コミュニケーション能力、発展途上国でのプログラムに参加するために必要なチャレンジ精神、価値観や粘り強さを評価しています。

二次審査では志望する学部の面接(口頭試問含む)により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

### ②英語能力・国際交流経験を有する者を対象とした入学試験

英語能力・国際交流経験を有する者を対象とした入学試験は、関西学院大学の国際ナショナル・プログラム(国際教育プログラム)において国際社会で活躍する能力を身に付けることを志し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、もしくは国際交流体験による異文化社会における経験を有する者で、国際的課題に関し興味をもち課題解決のための提案に意欲を有する者を対象とした入学試験です。

出願資格として、英語検定試験においてCEFR B1程度以上を有する生徒、海外における留学経験を有する生徒、模擬国連等に取り組む問題解決能力を育んだ生徒、英語弁論大会、英語エッセイコンテスト等において入賞した経験を持つ英語コミュニケーション能力を有する生徒を対象に設定し、調査書など提出された書類とあわせて、「主体性」を中心とした書類審査を行っています。

また、英語を題材とした論述試験、日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価し、書類審査の結果と合わせた総合評価による一次審査を行います。二次審査では志望する学部の面接(口頭試問含む)により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

### ③国際ナショナル・バカロレア入学試験

国際ナショナル・バカロレア入学試験は、関西学院大学の国際ナショナル・プログラム(国際教育プログラム)において、国際社会で活躍する能力を身につけることを志す者で、国際的に認められた大学入学資格である国際ナショナル・バカロレアDP(ディプロマ・プログラム)の課程を修了後、統一試験に合格し、国際ナショナル・バカロレア資格を有する者を受け入れるための入学試験です。出願時においてフルディプロマを取得済みの者でスコアが32ポイント以上の者、もしくは取得見込でIB PREDICTED SCOREが出願時に32ポイント以上であるものは英語論述審査が免除となります。

また日本の一条校において上記のスコアを有する者は日本語小論文が免除となります。これに満たない者については、英語を題材とした論述試験・日本語小論文試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価する一次審査を行います。二次審査においては学部の面接(口頭試問含む)により学ぶ意欲や人間性などを評価し選抜を行います。

### ④グローバルキャリアを志す者のための入学試験(英語エッセイ方式)

グローバルキャリアを志す者のための入学試験は関西学院大学の国際ナショナル・プログラム(国際教育プログラム)もしくは総合政策学部独自のカリキュラムである(グローバルキャリア・プログラム)において、国際社会で活躍することを志し、英語コミュニケーション能力をもつ者を対象とした入学試験です。国際社会で活躍する能力を身につけることをめざし、現代社会で話題となっている様々なニュース、トピックに対して、自身の知識や考えを英語で伝えることのできる生徒を対象に実施します。

一次審査においては筆記審査を行い、現代社会で話題となっているトピック4題のうち、2題を選択し、それぞれ英語300語程度のエッセイを書いてもらいます。また自分の書いたエッセイに適切な英語のタイトルをつけてもらいます。トピックはいずれも英語で書かれており、それらに関する情報や資料は掲載されていません。そのトピックについての知識、考え方も評価の対象とします。新聞などで社会の動きを知っていることも問われます。二次審査においては、面接(口頭試問含む)を行い学ぶ意欲や人間性を評価し書類審査と合わせて総合的に評価し選抜を行います。

### ⑤グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験

グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験は国際的に活躍する科学者や技術者となることを志し、自然科学に関する科目について一定の学力を有し、秀でた英語コミュニケーション能力を有する者、国際ナショナル・バカロレア資格を有する者、高等学校在籍時に海外において自然科学に関する教育を受けた経験を有する者もしくは自然科学分野における特記すべき国際交流経験を有する者、国際科学技術コンテストに出場した経験を有する者を出願資格として設定し、調査書等提出された書類とあわせて「主体性」を中心に書類審査を行います。

また、入学後必要な数学、理科の基礎知識を問う筆記試験を実施し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を中心に評価し、書類審査の結果と合わせた総合評価による一次審査を行います。二次審査では志望する学部の面接(口頭試問含む)により学ぶ意欲や「主体性・多様性・協働性」について評価し、出願時提出書類と合わせて総合的に判断し選抜を行います。

## 3. 推薦入学

推薦入学は高等学校長の責任ある推薦により本学で学ぶために必要な学力を有する生徒を受け入れるものです。審査においては調査書、自己推薦書、志望理由書、学校長推薦書等の提出書類による書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

### ①院内推薦入学

#### 1) 関西学院高等部

関西学院高等部推薦入学は関西学院の一貫教育の大きな柱として位置づけられています。高等部でキリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、他の入学者に対しても良い影響を与え関西学院の学風を担うことを期待し実施するものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

## 2) 関西学院千里国際高等部

関西学院千里国際高等部推薦入学は、千里国際高等部の特色である国際教育と、キリスト教主義教育による関西学院の建学の精神をもとに学んだ生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

## ② 継続校推薦入学

啓明学院継続校推薦入学は、キリスト教主義教育により学んだ啓明学院高等部の生徒を受け入れることにより、大学進学後もそれぞれの学部において、正課、課外活動、学内諸活動の面で学生の核となり、関西学院大学の活性化に寄与することを期待し実施するものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

## ③ 提携校推薦入学

関西学院大学提携校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、各校独自の特徴を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

## ④ 協定校推薦入学

### 1) キリスト教学校枠

関西学院大学協定校推薦入学は、高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特徴を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

### 2) グローバル枠

関西学院大学協定校推薦入学は、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れるために実施しています。21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特徴を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒を受け入れるものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

### 3) グローバル+キリスト教校枠

関西学院大学協定校推薦入学は、21世紀的な教育目標であるグローバルな観点に立って国際社会に貢献できる人材として、高等学校のキリスト教主義教育により学び、個性的でかつ高い資質をもつ生徒を受け入れ、関西学院の建学の精神および教育理念を理解し、高等学校独自の特徴を活かした優れた教育プログラムによって学んだ生徒をも受け入れるために実施するものです。

審査では志願提出書類の書類審査と面接(口頭試問含む)を通じて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価します。

## ⑤ 指定校推薦入学

指定校推薦入学は一定の学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を有する生徒を高等学校長の責任に基づく推薦を受け、書類審査・面接(口頭試問含む)によって各学部において学ぶ意欲等を総合的に評価し受け入れるための制度です。

## 社会学部

関西学院大学社会学部において勉学することに強い意欲をもつ成績優秀な生徒を、広く国内外から推薦によって求め、建学の精神に基づく将来性ある人材を育成することを目的とします。

審査では、志願提出書類、面接(口頭試問含む)を通じて、「態度・関心」「知識・思考」「技能・表現」を多面的・多元的に評価します。

## ⑥ 指定校推薦編入学

関西学院大学指定校推薦編入学制度では、指定校学校長の責任に基づいて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」等の能力や資質を有すると判断され推薦された学生を、各学部が書類審査・面接等を通して総合的に評価し、編入生として受け入れます。

## 4. SGH・SSH・探究(課題研究)評価型入学試験

### 1) スーパーグローバルハイスクール対象入学試験

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。

2014年度よりスタートした文部科学省スーパーグローバルハイスクール事業は、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを重視し、課題研究と高大連携を二本の柱として教育プログラムの開発を目指しています。このスーパーグローバルハイスクール、SGHアソシエイト校において、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーション・口頭試問を行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

出願資格として、英語検定試験スコアCEFR B1レベル以上を有する者と設定しています。

### 2) スーパーサイエンスハイスクール対象入学試験

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。

文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業の趣旨は、高等学校及び中高一貫教育校における先進的な理数教育を通じ、生徒の科学知識・技能と科学的思考力・判断力を高めることにより将来の国際的な科学技術系人材の育成を図ることとなっています。スーパーサイエンスハイスクールにおいて、課題研究を通じて能力を高めた生徒を、多面的・総合的に評価を行い、積極的に受け入れ、本学が採択されたスーパーグローバル大学事業への接続を促進するための入学試験を実施します。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーション・口頭試問を行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

出願資格として、英語検定試験スコアCEFR A2レベル以上を有する者と設定しています。

### 3) 探究(課題研究)評価型入学試験

関西学院のスクールモットーは“Mastery for Service”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

特に、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけた学生を求めています。

一次審査においては書類審査を行います。さらに二次審査において学部毎に面接・集団討論・プレゼンテーション・口頭試問を行います。課題研究を通じて培った「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・多元的に評価を行います。高等学校までの学びを通じて培ったありのままの力を評価しますので、入学試験のために特段の準備を必要とするものではありません。

出願資格として、英語検定試験スコアCEFR A2レベル以上を有する者と設定しています。

## 5. 総合選抜入学試験

関西学院のスクールモットーは“Mastery for Service”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

特に、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、主体的に学ぶ強い意欲をもった学生を求めています。

総合選抜入学試験では、様々な選抜方法を組み合わせる事により多面的・総合的に学力の三要素の評価を行います。本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力を有しているかについては、調査書や論述審査、小論文審査等、多様な方法で評価します。学びに向かう力・人間性(知識・技能、思考力・判断力・表現力を含む)については、提出された資料も併せて活用しながら、面接(口頭試問含む)、グループ学習、プレゼンテーション等により評価します。

出願資格として、文系学部については、英語検定試験スコアCEFR B1レベル以上、理系学部についてはCEFR A2レベル以上を有する者と設定しています。

## 社会学部

関西学院大学社会学部は、知的好奇心と探究心にあふれ、幅広い視野・知識と柔軟な思考力を持ち、さらにそれに基づいた強い意志と行動力をもつ人材の育成をめざしています。問題意識を持ち、幅広く学び、自分の頭で考え、自分の体で調べ、自信をもって行動することのできる人間こそ、現代社会のそれぞれの現場で、さまざまな問題を発見し、そして解決していくことのできる人間だと考えるからです。また、そうした一つ一つの積み重ねによってこそ、よりよい社会が実現できると考えるからです。

本学部では、このような趣旨に基づいて、従来の一般学力試験では十分に測ることができない、社会学部で主体的に学ぶための能力を積極的に評価するために、総合選抜入試を実施します。この入学試験は、大学教育を受けるにふさわしい十分な英語力を前提としうえて、現代社会の問題に対する理解と探求心、データを読み解くための知識や論理力を評価し、本学部がめざす柔軟な思考力と積極的な行動力をもった人間に成長する可能性のある者を迎え入れようとするものです。

したがって総合選抜入試に応募する皆さんに求めるのは、単なる学力だけではなく、本学部がめざす社会学を主体的に学ぶための能力と意欲です。具体的には、現代社会における数々の問題についての具体的な関心、より主体的にそれらを学ぼうとする意欲や探求心、そしてそれらを解決するための知識や論理的な思考力をどれだけ持っているか、が問われます。

審査は、書類審査・筆記審査・面接審査(口頭試問含む)審査を通じて、「態度・関心」「知識・思考」「技能・表現」を多面的・多元的に評価します。出願資格として、英語検定試験スコアCEFR B1レベル以上を求めます。書類審査においては、提出された書類や調査書に基づき、「態度・関心」「技能・表現」を中心に評価します。筆記審査においては、政治・経済、現代社会、倫理、データ分析に関する読解・論述審査を行い、「知識・思考」「技能・表現」を中心に評価します。さらに面接審査(口頭試問含む)においては、「態度・関心」「技能・表現」を中心に、総合的に評価します。

## 6. アドミッション・オフィス入学試験

関西学院のスクールモットーは“Mastery for Service”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

特に、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、主体的に学ぶ強い意欲をもった学生を求めています。

アドミッション・オフィス入学試験では、各学部が掲げる独自のアドミッション・ポリシーをもとに、対面での審査を重視し、ひとりひとりの能力を丁寧に見極める評価をアドミッション・オフィサーが実施します。従来の教科科目の筆記試験だけでは測ることができない多様な能力や、様々な経験や活動を通じて身につけた豊かな人間性、あるいは将来性・可能性などを、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の観点から多面的に評価します。

出願資格として、英語検定試験スコアCEFR B1レベル以上を有する者と設定しています。

## 7. 文化芸術活動・ボランティア活動を評価する入学試験

関西学院のスクールモットーは“Mastery for Service”。これは、第4代院長C.J.L.ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

特に、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力(知識・技能を含む)を有しているだけでなく、文化芸術活動・ボランティア活動という多様な能力や、様々な経験や活動を通じて身につけた豊かな人間性をもった学生を求めています。

人間福祉学部人間科学科では、人間を「こころ(スピリチュアリティ)」と「身体」の両面からとらえ、「こころ」や「身体」を病む人や悲しみの中にある人に寄り添い、人々のQOL(いのちの質・生活の質)を支える人材を受け入れます。

出願資格として、英語検定試験スコアCEFR B1レベル以上を有する者と設定しています。




## 8. 学部特別選抜入学試験

関西学院のスクールモットーは“Mastery for Service”。これは、第4代院長C. J. L. ベーツ宣教師が学生たちに与えた言葉で、「奉仕のための練達」と訳されています。わかりやすく言えば、「人々に奉仕できる、社会に役立つ知識と人間性を、自らの主体性を持って磨き上げよ」ということです。関西学院大学では、その教育目的を具現化できる、意欲に満ちた受験生を求めています。

特に、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、各学部が求める多様な能力や、様々な経験や活動を通じて身につけた豊かな人間性をもった学生を求めています。

## 9. 帰国生徒入学試験

国際化時代に伴い、海外において勤務する日本人の数は多数にのぼっています。また、外国文化摂取のために長期留学する者も増加しています。この現象に伴

<p>う帰国生徒の教育問題は高い関心事となっています。しかし、海外での教育条件や生活環境などの違いによって大学に進学できる能力を有しながらも、日本の大学入試制度に対応できないために、正当に評価されていないという問題が指摘されてきました。これに対して、本学では、全国の大学に先駆けて1964年に帰国生徒の受け入れについての規程を制定し、その先進性で評価されています。</p> <p>この入学試験は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れるためであると同時に、多様な学生を受け入れることによってキャンパスの活性化を図る教育的効果も期待し、いわゆる「多元的入試」の一環として行っています。諸外国で勉強してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高め、将来の日本および世界を支えていく真の国際人として成長していくことを期待しています。</p> <p>筆記試験を実施する学部については、英語、日本語に関する知識・技能、思考力・判断力・表現力の評価を行い、面接(口頭試問含む)において海外での体験において培った主体性・多様性・協働性や、本学で学ぶ意欲について評価を行います。</p> <p><b>10. UNHCR難民高等教育プログラムによる推薦入学</b></p> <p>「UNHCR難民高等教育プログラムによる推薦入学」は、関西学院大学と国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所および国連UNHCR協会との協定に基づき実施する入学制度です。これは本学の建学の精神に基づく「人類の幸福と平和に資する世界市民の育成」を現代に即したかたちで実現するためのものです。</p> <p>日本で生活する難民の方々は、厳しい環境下におかれています。特に教育面では、本人や家族の経済的事情や、母国での出身校の卒業証明が得られないなどの理由で、高等教育を受ける機会を失っている場合が少なくありません。それが就労条件の悪化、さらには、経済的事情の悪化につながっています。</p> <p>こうした状況を少しでも改善することを目的とするこの推薦入学制度で入学した生徒が、高い教養と専門性を身につけ、将来、日本、母国あるいは国際社会において平和の構築や社会の発展を支える人材へと成長することが期待されています。また関西学院大学で共に学ぶ他の学生にとっても、迫害や戦争といった国際社会が抱える問題を身近に捉えるとともに、日本国内の国際化を意識する機会となります。</p> <p>国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所および国連UNHCR協会の推薦に基づき、面接(口頭試問含む)を行い本学で学ぶ意欲を中心にしながら「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」について評価を行います。</p> <p><b>11. スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験</b></p> <p>この選抜入学試験制度は、スポーツ活動において優れた能力と競技実績を有し、入学後は学業と課外活動を両立させる強い意欲をもつ者を積極的に受け入れ、本学における教育の活性化と課外活動の一層の振興に寄与することを目指すものです。</p> <p>提出された書類に基づきスポーツ実績を評価するとともに、本学で学ぶにあたっての基礎学力、知識、表現力、論理的思考力を筆記試験により評価を行います。一次合格者に対する二次審査は面接(口頭試問含む)を実施し志願する学部で学ぶ意欲を中心に評価を行います。</p> <p><b>12. 外国人留学生入学試験</b></p> <p>本学は、米国南メソジスト監督教会の宣教師、W. R. ランバスによって創設されました。開学当初から多くの外国人教員が教鞭をとっていたこともあり、外国人留学生を古くから受け入れ、日本の大学の中では国際色豊かな大学としてその学風を育んできました。</p> <p>この入学試験制度は外国人留学生を対象とし、さまざまな国からの留学生を受け入れることにより、大学の国際性を一層高め、ひいてはキャンパスの活性化を図る教育的効果も期待した、いわゆる「多元的入試」の一環として実施されます。</p> <p>出願時の提出書類に基づき審査を実施し、本学で学ぶにあたって必要な日本語力および、基礎学力を有しているかを審査した後、各学部が面接審査(口頭試問を含む)・筆記試験等を実施し、志願する学部で学ぶ意欲や人間性などを中心に評価し、出願時提出書類と合わせて総合的に判断し、選抜します。</p>	
<p>学生支援に関する方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>社会学部は、修学、生活および進路にかかわる問題をかかえる学生に対して、学生支援委員会、研究演習担当教員および事務室が連携して、支援を行う。</p> <p><b>修学支援</b> アカデミック・アドバイザー制度により、単位修得が一定単位数に満たない学生を対象に個別的相談と教育的指導を行う。留年者および休・退学者についての状況を把握し、必要な支援を行う。障がい学生については、総合支援センターと連携しながら、授業および試験などについて、必要な措置をとる。</p> <p><b>生活支援</b> 学生生活上の問題について支援を必要とする学生を対象に、学生支援委員会と事務室が連携し、それぞれの状況に応じた相談・指導・支援を行う(学生相談室の案内を含む)。とくに経済的問題については、各種奨学金の案内を行う。</p> <p><b>進路支援</b> キャリアセンターが実施するキャリアガイダンス、各種支援セミナーの告知を行う。最終学年次には、就職未決定の学生を把握しキャリアセンターにおける求人紹介や進路支援面談に結び付けるため、研究演習を通じて進路決定状況調査を実施する。</p>	<p>有・</p>
<p>教員像</p>	<p>変更の有無</p>
<p>キリスト教主義教育にもとづいた関西学院大学の理念と目的、そして社会学部の理念と目的を十分に理解し、必要とされる専門領域できわめて優れた研究能力と研究業績を有すると同時に、学士課程教育に対する強い熱意と、学生指導における高い能力・資質そして実績を有する者。</p>	<p>有・</p>
<p>教員組織の編制方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>1. 教員は、任用基準にしたがって、助教・専任講師・准教授・教授に区分される。</p> <p>2. 教員は、それぞれの専門分野にしたがって、教育課程上の区分である「専攻分野」で開講される「研究演習(ゼミ)」の担当者として配置され、「専攻分野」の運営に責任を負う。</p> <p>3. 「英語」、「第2外国語」、「基礎演習」、「社会学入門」、「リサーチ・メソッド科目」、および「FD」については、運営のための部会を組織し、各コンビーナーがこれを統括する。</p> <p>4. 各「専攻分野」および「英語」、「第2外国語」、「基礎演習」、「社会学入門」、「リサーチ・メソッド科目」、および「FD」の各コンビーナーは、「カリキュラム検討委員会」を組織し、学部の教育全体に責任をもち、副学部長(教務担当)がこれを統括する。</p> <p>5. 学部の運営に求められる機能(入試制度、広報、学生支援など)にしたがって、各種委員会を組織し、各コンビーナーがこれを統括するとともに、学部長および学部長室委員会(学部執行部)が全体を統括し、最終的な学部の意思は教授会が決定する。</p> <p>参考:カリキュラム検討委員会規程など</p>	<p>有・</p>

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-① 「Kwansei コンピテンシー」の策定と運用				帳票の有無	不要
内容	本大学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」である DP(ディプロマポリシー)を再策定する。 また、策定された「Kwansei コンピテンシー」を基に大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」の到達状況を測定、評価する取組を推進する。					
学部独自の取り組み内容						
<指標 1>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績	※2020 年度入学生より、「Kwansei コンピテンシー」を獲得することを念頭に置く旨を、各学部のディプロマ・ポリシー(DP)に追記済。					
年度毎の目標						
目標						
実績						
<指標 2>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		
目標						
実績						
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】						

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>社会学部では2016年度入学生より新しいカリキュラムを導入し、2019年度に完成年度を迎えた。新カリキュラムでは、DPの構成内容を細分化してCPを策定し、カリキュラムを構成する科目群とDPIに記載された項目との関連を明示したカリキュラムマップを策定し、科目提供者にとっても科目履修者にとっても当該科目の位置付けが明確となっている。</p>				
<指標1>	3つのポリシーの評価・検討の実施				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	
実績	実施(7月教授会) 科目の新設・学則変更				
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	教授会等の会議体において評価・検討を実施する。	
実績					
<指標2>	新カリキュラムの学修成果を検証する				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	検証方法・時期を決定する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	定期的に検証する。検証結果をもとに必要に応じて改善提案を検討する。	
実績					
<p>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>3つのポリシーについて教授会において評価・検討を行った。成績情報や履修情報、IR調査、授業調査を用いて、学修成果を把握するためのデータ蓄積を行った。</p> <p>新カリキュラムの学修成果についての検証作業は、新型コロナウイルスの感染拡大とオンライン授業への対応により一時中断しているが、FD研修会や教授会において、オンライン授業のメリットを生かす形でのカリキュラム見直しについて議論を開始した。新カリキュラムとオンライン授業の学修成果について具体的な検証をおこなうため、その検証方法について検討を行う予定である。</p>					



実施計画(タイトル)	1-(9)-① 入試制度改革への対応			帳票の有無	不要
内容	<p>グローバル化や情報化の進展、少子高齢社会の到来など社会の在り方が急速に変わり、予測が難しい状況の中で、自ら問題を発見し、他者と協力して解決していくための力が必要とされており、2015年1月に文部科学省より「高大接続改革実行プラン」が発表され、高大接続改革は、「高校教育」「大学教育」そしてそれをつなぐ「大学入学者選抜」の一体的な改革で、それぞれについて様々な施策が進んでいる。「大学入学者選抜改革」においては、これまで以上に多面的・総合的に人物を評価する入試への転換を掲げ、大学入試センター試験を廃止し、思考力・判断力・表現力を一層重視した「大学入学共通テスト」を2020年度(2021年1月実施)より導入。大学入学共通テストでは、国語と数学に記述式問題を導入すること、英語については4技能を適切に評価するため民間の資格・検定試験を活用することが決まっている。また、各大学の個別選抜では、アドミッション・ポリシーの明確化とともに、より多面的な選抜方法にすることが求められている。一方、AO入試や推薦入試では、一部で「学力不問になっている」といった批判があることから、小論文やプレゼンテーション、大学入学共通テストなどを通じて、学力を問う試験を必須化する方針も示されている。</p> <p>このような状況において、本学においては学長が入試委員長として全学部長が入試委員となる入試委員会が中心となり、以下のような入試制度改革を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高大接続改革で求められる入試制度改革への対応 上記の改革を進めるため、本学ではすべての入試において「学力3要素」を評価する入試へと変えていく。また、SGUでもある本学においてはすべての入試において英語の4技能を評価する入試へと変えていく。合わせて、各種入試においても、現行やや一芸入試的な色合いの濃いAO入試においては高等学校での活動をしっかりと評価する入試への変更を、そして、現行SGH・SSH指定校に限定している公募推薦入試も課題研究を実践しているすべての高等学校に拡大し、高等学校での探究活動を評価する入試へと変更させていく。</li> <li>2. 現行入試制度・募集人員の再検討 上記のような国の高大接続改革が進むと、例えば、国公立大学ではAO入試の割合が増加する。また、18歳人口の減少という人口構造の変化(少子化)により、より一層前倒し(各種入試への定員のシフト)によって学生を確保する必要が生じる。今後、各種入試と一般入試の定員比率の再検討とともに、各種入試の定員の見直しを進める必要がある。</li> <li>3. 主体性等を評価するための入試体制強化やアドミッションオフィサー配置 上記のとおり、今後の大学入試においては、学力3要素を評価するため、小論文やプレゼンテーション、課題研究論文、面接や調査書など高等学校への学びをひとりひとり丁寧に評価する入試が拡大してくる。それに伴って当然、これまで入試選抜を担ってこられた教員だけでは対応することが困難となる。そのため、職員からも提出書類の評価を行うアドミッションオフィサーを配置することが求められる。今後、アドミッションオフィサーへの入試評価業務の委嘱を進めていく。</li> </ol>				
学部独自の取り組み内容	総合選抜入試では、他の入試では測ることができない、データ分析についての知識や論理的な思考力を持つと同時に、社会問題に対しての関心やその解決に向けての発想力を持つ学生を募集し、1次審査では学部で作問した筆記試験で審査し、2次審査では面接および口頭試問を実施する。				
<指標1>	各種入試制度の運用・募集人数・比率を検証する				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	入試改革に向けて新制度を構築する	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	新制度を含めた各種入試全体の検証をする	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p><b>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</b> 総合選抜入試では、他の入試形態では測ることが難しい、社会問題への深い関心や問題意識を持つと同時に、事実に基づいて論理的に思考でき、適切にデータ分析を行うための数学的知識を有した学生を積極的に受け入れるために設置された。試験問題作成は、数学Iのデータ分析の範囲と、政治・経済、現代社会、倫理といった公民科目から幅広く出題し、社会問題への関心と数学的な知識と素養の両方をもつ学生を選抜するための方針に基づいて行われた。また学力が高いだけでなく、主体的に学ぶ姿勢を持っているかを面接試験を通して審査し、社会学部で学ぶにふさわしい優れた学生を受け入れるための評価を行う。 また総合選抜入試に限らず、今後に向けてよりよい入試を実施していけるよう、入試実行委員会を年度末に開催し、各種入試の委員のコンビナーから問題点や今後の改善点を吸い上げ、入試制度検討委員会で改善案を提案する。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(12)-⑧ シラバスの実質化			帳票の有無	不要
内容	組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することが中心的な課題であり、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化から取り組む。特に「授業目的」と「到達目標」を明確にすることで、カリキュラム全体の中での科目の位置づけや他の科目との比較が可能になり、科目間の相互関係を整理する契機となる。それによって CP や DP の適切性・妥当性といった上流に遡ることが可能となる。また、シラバスの精緻化は、授業外学修時間の増加につながる。				
学部独自の取り組み内容	社会学部が責任開講学部となる全科目において第三者チェックを実施した。				
<指標 1>	第三者チェックを実施し、シラバス記載内容の改善を行う				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	授業目的・到達目標・成績評価を重点項目とする。	重点項目の見直しを行う。	新重点項目にそってチェックを行う。	新重点項目にそってチェックを行う。	
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	新重点項目にそってチェックを行う。	新重点項目にそってチェックを行う。	新重点項目にそってチェックを行う。	新重点項目にそってチェックを行う。	
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】 昨年度に引き続き第三者チェックを実施した。					

実施計画(タイトル)	1-(13)-② 教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組み確立			帳票の有無	不要
内容	<p>教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組みを確立し、学生の学びをサポートし、残留生、退学者をださないキャンパスを目指す。アカデミックアドバイス制度は実施から4年がたち、現在行われている対象学生の見直しなどの検討も必要となっている。</p> <p>— 以下、SGU時の文章 —</p> <p>本学では、従来から成績不振者へのサポートを目的とした様々な指導を学部ごとに実施してきたが、GPAのさらなる活用と学生に対してより適切かつ高度な学修支援を行うという観点から、2015年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学的な仕組みとして導入する。</p> <p>アカデミックアドバイザーは、学部ごとに人数を定め、学部所属の専任教員から選出するものとする。各学部は修得単位数、GPA、出席状況のいずれか、もしくは複数を用いて指導対象となる学生の基準を定める。指導対象学生に対しては、アカデミックアドバイザーが個別面談および学修指導等の修学上の支援を行う。</p> <p>制度導入後は、教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会において本制度の運用状況に関する情報共有を行い、より一層の改善等に取り組む予定である。</p>				
学部独自の取り組み内容	「社会学部学生支援体制に関する申し合わせ」に基づき、春学期の修得単位数が10単位未満で、かつGPAが1.00未満の者を対象として抽出。春学期は2～4年対象、秋学期は1年対象とし、学生支援委員の教員と事務担当者がペアとなって面談を実施している。				
<指標1>	アカデミックアドバイザー面談を実施し、その結果を教授会等会議体で共有し、運用方法について評価・検討する。				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	
実績	学生支援委員の教員と事務の教職協働による取り組み内容と対象学生の改善状況について社会学部教授会にて詳述し、今後の運用方法について見直しを実施。				
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	定期的検証を実施する。 答申意見をうけて改善に取り組む。	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<p><b>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</b></p> <p>コロナ禍対応への影響により春学期の実施が困難であったため、秋学期(授業開始の約1か月後)に全学年を対象として、4名の学生支援委員の教員と事務担当者がペアとなって3者面談を実施した。例年は対面であるが、今年度は感染リスクを避けるために遠隔(Zoom)にて実施した。春学期はオンライン授業に対応できずに単位取得を放棄した対象学生が目立ったため、トラブルを抱えた際には担当教員や事務室と密に連絡をとること、また無料貸し出しされているモバイルルーターや、通学が可能となった秋学期には大学施設(図書館やパソコンルームのPCや印刷機)の利用を促すことで大きな成果を得ることができた。次年度以降は、対面形式の面談に戻し、学修支援を必要とする学生たちが教員や事務員に相談しやすい環境づくりをしていきたいと考えている。</p>					

実施計画(タイトル)	1-(13)-③ TA・LA・SAの活用推進			帳票の有無	要
内容	<p>LAの配置により、授業での教育支援(教員への支援を含む)、授業外での学修支援を強化する。初年次教育である導入科目等を対象としたLAについては制度開始から7年がたち、今後の在り方は新たなライティングサポート制度と合わせて考えていく。</p> <p>SAについては、特に全学科目情報科学科目の現状の課題を抽出し、現状のままか、外部委託するかを検討する。</p> <p>TAについて各学部では、①大学院生の減少で確保が難しい、②大学院生全員にあたらぬ、③月額報酬の場合、報酬に対して実働が少ない、人によって実働に差が生じる、④確保したいが他研究科生を重複採用できない、などの課題があり、①業務実働に合わせた報酬制度、②他研究科生の重複採用、③外部委託、などを検討することが考えられる。</p>				
学部独自の取り組み内容	<p>導入科目である基礎演習、社会学入門、社会調査入門にLAを配置して1年生の学修効果を高めると同時に、多人数科目にLAを配置することで科目担当者がスムーズに授業運営できるようサポートしている。TAについては、大学院生と担当科目との適合性をマッチングするなど、適切な配置・運用になるよう、学部・研究科の現場レベルにおいて可能となる取り組みを行っている。今後、対面授業とオンライン授業の併存に対して適切なTA・LAの活用方法の検討を進める。</p>				
<指標1>	LA活用方法の定期的検証を行う。				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	LA活用の効果検証を行う。	
実績					
<指標2>	TA活用方法の定期的検証を行う。				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	TA活用の効果検証を行う。	
実績					
<p><b>【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】</b>          学部教務担当副学部長がLAの配置の在り方を検討しカリキュラム検討委員会で承認、研究科副委員長がTA配置の在り方を検討し教授会で承認している。2020年度は新型コロナウイルスの影響による対面授業からオンライン授業への切り替えにともない、LA・TAの配置・活用に大きな変更が生じた。今後、来年度以降の対面授業とオンライン授業の適切な配分を検討していくことになるが、これにともなって、LA・TAの業務内容や配置方針の見直しなど、学部・研究科の現場レベルにおいて検討可能な対応に向けて取り組みを進める。</p>					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	<p>非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取組みに活用する。</p>				
学部独自の取組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※本帳票の末尾において、学修成果を測定する学部独自の KGI・KPI を策定しており、これらの指標を用いて毎年度学部における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、短期大学・各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※学部における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

### 3. 社会学部のKPI

#### (1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
DPIに定める資質・能力の獲得状況	あなたはこの授業を通して卒業までに求められる資質・能力を向上できたと思いますか。「(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、上位2つ (A「そう思う」、B「どちらかといえばそう思う」)の回答割合(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Kwansei コンピテンシー獲得状況	知識・能力・資質の程度 全項目 (「大変身について」～「全く身についていない」の5段階評価) (2018～2022年度) 当該年度卒業生と次年度1年生との調査による伸び (2023～2027年度) 当該年度卒業生とその1年生時との調査による伸び 「IR 新入生調査」「IR 卒業生調査」	5段階評価のうち、上位2つ (「大変身について」「やや身について」)の回答割合(%)の平均の差	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
汎用的能力の獲得状況	入学後の能力変化(表外※参照) (「大きく増えた」～「大きく減った」の5段階評価) 「IR 上級生調査」	5段階評価のうち、上位2つ (A「大きく増えた」、B「増えた」)の回答割合(%)	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業外学修時間	授業外時間に、授業課題や準備時間、復習をする時間(一週当たりの平均) 「IR1年生調査、IR 上級生調査」	一週あたり6時間以上の割合	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業目的・到達目標の達成度	あなたは、シラバスに示された授業の目的や、到達目標を達成できると思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
授業満足度	あなたは、全体としてこの授業に満足していますか。(「そう思う」～「そう思わない」の5段階評価) 「学修行動と授業に関する調査」	5段階評価のうち、A「そう思う」、B「どちらかというそう思う」の回答割合(%)	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
留学等派遣数	協定校への派遣学生数 「国際連携機構資料」	大学間協定に基づく派遣日本人学生数	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
TOEIC/TOEFL等の英語運用能力	SGUの取組みで確認している TOEFL 換算得点目標の達成人数 <参考(学部別目標値)> ■国際: TOEFL 換算 550点 ■文・総政: TOEFL 換算 540点 ■その他: TOEFL 換算 520点 「SGUに関する調査」	左記「TOEFL 換算得点」目標の達成人数(人)	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
学生生活満足度	大学生活を振り返って、学生生活は満足したものでしたか。(「満足」～「不満」の5段階評価) 「IR 卒業1年目調査」	5段階評価のうち、上位2つ (A「満足」、B「そこそこ満足」)の回答割合(%)  * 2018年度調査までは、A「とても満足」、B「満足」と回答した比率	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
就職率	就職率 「キャリアセンター統計資料」	就職者数(自営含まず)/就職希望者数	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大学院進学率	大学院進学率 「キャリアセンター統計資料」	大学院進学者数/学部卒業生数	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

(※)「知識・技能・能力の獲得状況」の「知識・技能・能力」とは、一般的な教養、論理的思考力、専門分野や学科の知識、グローバルな問題の理解、多様性を尊重する力、主体的に行動する力、リーダーシップ力、人間関係を構築する力、対立する価値を調整する力、地域社会が直面する問題を理解する能力、国民が直面する問題を理解する能力、困難を乗り越える粘り強さ、文章表現の能力、外国語の運用能力、生涯にわたって学び続ける能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、数理的な能力、コンピュータの操作能力、誠実さと品位、時間を効果的に利用する能力、卒業後に就職するための準備の程度、を指す。

## (2) 学部独自KPI

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①「教育内容(ゼミ)」に関する満足度	「ゼミや演習などの教育内容」における満足度評価 「IR 上級生調査」	5段階評価のうち、「とても満足」「満足」合計 80% なお、「実験や実習などの教育内容」「教員と話をする機会」「大学の教職員に将来のキャリアの相談をした」も適宜参照する。	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
②卒業生の進路データ	A: 現役卒業生における就職率 B: 現役卒業生における有名企業 400 社就職者比率	A: 84%目標(2025年度実績) B: 25%目標(2025年度実績) なお、社会学部の教育内容(専攻領域や社会調査士資格・認定心理士資格等の取得など)と関連性の高い就職先への就職者数についても留意する	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			

## (3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入試難易度(偏差値)	ベネッセの進研模試のデータにおける合格可能性 60%以上となる偏差値 高大接続センター		非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
同系列学部勝敗	ベネッセの進研模試のデータにおける同系列学部合格者の競合大学(同志社、立命館、関西)との入学比率 総合企画部	本学と相手校の両方に合格し、いずれかに入学した受験生のうち、本学に入学した者の比率 本学入学者数/(本学入学者数+併願校入学者数)(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細は SGU の定義に準拠	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			
ダブルチャレンジ派遣者数	当該年度の卒業生のうち、ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジの単位を取得して卒業した学生数 グローバル化推進本部	①インターナショナルプログラム②ハンズオン・ラーニング・プログラム③副専攻プログラムのいずれかで単位取得し卒業した学生数 ※学部毎は延べ人数	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度(「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			
スクールモットーの浸透度	スクールモットー“Mastery for Service”を普段意識する程度は(「常に行動の規範としている」～「全く意識しない」の5段階評価) IR 卒業生調査	5段階評価のうち、A「常に行動の規範としている」または B「ときどき意識している」と回答した割合(%)  * 2018 年度調査までは A「常に行動の規範としている」または B「頻繁に意識している」と回答した比率	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定 7 項目)に対して、あなたはどのように思いますか。(「そう思う」～「そう思わない」の 4 段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
非公表	非公表	非公表	非公表	非公表			

## 社会学部実施計画・全体評価

社会学部のKPI値は 2018 年度と 2019 年度でほとんどの数値で大きな変化は見せておらず、今後長いスパンでデータを蓄積することではじめてなんらかの傾向を評価できるものと思われる。数値が大きく変化した項目のひとつに「スクールモットーの浸透度」があるが(Aは 3.8%→11.3%、Bは 8.6%→43.3%)、これはBの選択肢が 2018 年度の「頻繁に意識している」から 2019 年度には「ときどき意識している」に文言変更されており、比較することができない。もうひとつ変化した項目が「同系列学部勝敗」であり、対立命館大学は 85.7%→80.0%と 5.7 ポイントの減、対同志社大学は 22.2%→0%と 22.2 ポイントの減であり、対同志社にかんしては全敗となった。これは、本学のブランド力の深刻な低下を反映しており、全学および学部における迅速な対応が必要である。

2020 年度段階での社会学部の「学費収入における教員人件費率」は 31.3%と全学部で最低となっており(「中期総合経営計画進捗報告会」(2020 年 10 月 14 日)資料スライド 83)、社会学系の競合私立大学と比べてST比が大きく、1 ゼミあたりの定員が多いという厳しい教育条件のもとに置かれている。このことに社会学部は強い危機意識をもっており、2019 年度には専任教員の学院留学・特別研究期間のゼミ担当の考え方を改めて、1 ゼミあたりの基準人数を下げる制度変更を行うとともに、「学部改革推進施策」(進捗報告会資料スライド 80)で詳細なシミュレーションに基づく入学定員削減策を提案したが、2019 年度末時点では関係部課の理解を得るには至っていない。本学部は学問の特性上、ゼミと卒業論文が学部生にとっても重要な教育機会であると考え、これを全学生に必修とする教育体制をとっているが、こうした条件において高い教育効果を維持するには各教員に大きな努力と負担が課されることになり、学部内での制度的対応にも限界がある。KGC2039 の前提条件は「進捗報告会」資料スライド3にあるように少子化にともなう 18 歳人口および大学進学者数の縮小であり、KGC2039 には「入学者の学力低下」を防ぎ、「ST比の改善」を進めるには「既存学部の定員縮小」および「大学全体の定員の縮小」が検討課題として明記されている(長期計画 45 ページ)。本学ができるだけ速やかにこの方針に基づいた定員削減策を実現することが、ST比、ゼミ定員などの教育条件を他大学なみに改善するために不可欠であり、本学のブランド力の低下を食い止めるための最善の施策であって、大学全体の取り組みなしには学部での努力は十分な効果を上げず、疲弊を招くだけである。

本学のブランド力低下には入試広報体制にも要因があり、コロナ禍でオンラインによる発信がより比重を増している状況において、入試広報戦略本部が立案した「高校訪問専従部隊の設置」(進捗報告会資料スライド 188)の効果は限定的であることが予想され、ホームページでの情報発信がきわめて重要である。本学の各学部・研究科ホームページは事務連絡を主目的とした仕様で職員による更新を前提としているが、この体制では各学部・研究科の教育・研究の魅力をオンタイムで発信できず、この点でも他大学に大きな差をつけられている。現状の全学一律のホームページ広報体制を改めて、他大学なみに各学部が情報発信できるホームページ作成・更新の枠組みが喫緊の課題である。

2020 年度はコロナ禍に対応したオンライン教育体制の構築に大きなエネルギーを割く必要があり、教育条件の改善や広報体制の刷新に向けて、学部として新しい取り組みを実施段階まで到達させることはできていないが、大学・学部のブランド力を維持するには、KGC2039 に明記された学生定員削減とST比など教育条件の他大学なみの向上、各学部・研究科ホームページによる独自の情報発信力の強化が必須であり、全学レベルでこれらの条件の整備を進めることを、社会学部として引き続き求めていきたい。



# 【社会学研究科】中期計画総括シート

提出日: 2021年2月15日

責任者	社会学研究科 委員長	担当部局	社会学研究科
-----	---------------	------	--------

## 1 社会学研究科の理念、目的、各種方針

社会学研究科の理念	変更の有無
社会学研究科は、社会学および社会心理学の専門的かつ先端的研究の推進、専門的研究能力と技能の教育・育成、研究成果の社会への還元を通して、自由で自律的な個人から成る、開かれたよりよい社会の実現に寄与することを基本理念とする。	有・ <input checked="" type="radio"/>
社会学研究科の目的	変更の有無
社会学研究科は、社会学および社会心理学の先端的研究を推進するとともに、博士課程前期課程では、社会学または社会心理学の専門的知識と技能を身につけ、適切な研究テーマと課題の設定、および論理的かつオリジナルな分析を行なう能力と技能を身につけることによって、自らの専門性を通して、幅広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。さらに博士課程後期課程では、社会学または社会心理学の専門的研究に従事することによって、専門分野の研究の発展に寄与し、社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。	有・ <input checked="" type="radio"/>
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p><b>博士課程前期課程</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>[態度・関心]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学という専門性の見地から、さまざまな社会現象や社会問題を説明・理解しようとする強い意志と態度を身につけ、専門性にもとづいて、幅広く社会に貢献しようとする強い意欲を身につけている。</li> <li>[知識・思考]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学という専門性の見地から、現実社会を分析していくための専門的知識と専門的思考力、社会調査についての専門的知識を身につけるとともに、高度に専門分化した知識をより大きな文脈のなかに位置づけ、関連づけるために必要な幅広い知識と柔軟な思考力を身につけている。</li> <li>[技能・表現]ジェネリック・スキル(ICTを用いた情報収集・分析・評価の能力、論理的・批判的な思考能力、数量的スキル、表現・伝達能力など)を、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学という専門性のレベルで活用する力を身につけているとともに、同様のレベルで、日本語および一つ以上の外国語によってコミュニケーションするためのスキルを身につけている。さらに、社会調査についての専門的な技能を身につけている。</li> <li>[統合的能力]上記の1～3の学習成果を総合的に活用して、適切な研究テーマと課題を自ら設定し、先行研究にもとづいて、論理的・実証的な分析を行い、オリジナルな仮説的結論を提示する能力と技能を身につけている。</li> </ol> <p><b>博士課程後期課程</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>[態度・関心]自らの専門的研究を進展させ、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学の研究に従事していこうとする強い意志と態度を身につけ、専門的研究を通して社会に貢献しようとする強い意欲を身につけている。</li> <li>[知識・思考]自らの専門的研究を進展させていくために必要な専門的知識と専門的思考力を身につけるとともに、自らの専門的研究を他の関連する専門的研究の文脈のなかに位置づけ、関連づけるために必要な幅広い知識と柔軟な思考力を身につけている。</li> <li>[技能・表現]ジェネリック・スキルを、自らの専門的研究を進展させるという見地から活用する力を身につけているとともに、同様の見地から、日本語および一つ以上の外国語によってコミュニケーションするためのスキルを身につけている。</li> <li>[統合的能力]上記の1～3の学習成果を総合的に活用して、当該の専門分野における研究を確実に前進させる、優れた研究業績を発表する能力と技能を身につけている。</li> </ol>	<input checked="" type="radio"/> ・無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>社会学研究科は、学位授与の方針(ディプロマポリシー)にもとづいて、以下の科目を系統的に配置する。</p> <p><b>「社会学研究演習」(指導教員・副指導教員)</b> 社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学という専門性にもとづいた態度・関心、知識・思考を身につけるとともに、適切な研究テーマと課題を自ら設定し、論理的・実証的な分析を行い、オリジナルな仮説的結論を提示する能力と技能を身につけるための科目(DP-1、2、4)。</p> <p><b>「セオリー/モデル系」科目(「社会学理論講義A・B」「社会心理学講義A・B」等)</b> 特定の領域・方法に偏ることなく社会学的ならびに社会心理学的発想の基礎を幅広く習得し、柔軟な思考力を身につけるための科目(DP-2)。</p> <p><b>「フィールド/メソッド系」科目(「社会学特殊講義A～J」「社会学特殊研究A～J」)</b> より専門的で、領域や方法に焦点をあてた知識や技能を身につけるための科目(DP-2、3)</p> <p><b>「リサーチ/データ/プレゼンテーション系」科目(「社会調査論」「フィールドワーク演習」「社会統計学Ⅰ～Ⅲ」等)</b> 社会調査に関する知識・技能・分析方法を身につけるための科目(DP-2、3)</p> <p><b>オプションプログラム</b> 「先端社会講義A～J」「先端社会研究A～J」 3つの系をバランスよく身につけるための科目(DP-2)、英語でのプレゼンテーション技能を身につけるための科目(DP-3)、学術論文の執筆方法を身につけるための科目(DP-4)</p> <p>参考:「カリキュラム/プログラム体系図」</p> <p><b>博士課程前期課程の実施方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導教員・副指導教員の「社会学研究演習 A・B」を1年次・2年次ともに必修科目とする。これにより、2名の指導教員の指導を受けながら、適切な研究テーマと課題を設定し、修士論文の準備・作成を進める。</li> <li>「社会学文献講読(英)A・B」を必修科目とし、主に1年次に履修する。これにより、専門性の高い知識を外国語でコミュニケーションするためのスキルを修得する。</li> <li>「社会学理論講義 A・B」または「社会心理学講義 A・B」を選択必修科目とし、主に1年次に履修する。これにより、特定の領域に偏ることなく社会学または社会心理学の発想の基礎を修得する。</li> <li>これ以外に、「その他指導教員が履修を指導する科目」として、学生の研究関心に従って、上記のように配置された研究科開講科目を自由に組み合わせることで履修することができ、オリジナルな研究の進展に資することとする。</li> </ul> <p><b>博士課程後期課程の実施方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導教員の「社会学研究演習 A・B」を1・2・3年次ともに必修科目とする。これにより、指導教員の指導を受けながら、適切な研究テーマと課題を設定し、博士論文の準備・作成を進める。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> ・無

<p>・「社会学文献講読(英)A・B」を必修科目とする。これにより、より専門性の高い知識を外国語でコミュニケーションするためのスキルを修得する。  ・これ以外に、「その他指導教員が履修を指導する科目」として、学生の研究関心に従って、上記のように配置された研究科開講科目を自由に組み合わせ  て履修することができ、高度な専門性を踏まえたオリジナルな研究の進展に資することとする。</p>	
<p>学生の受け入れ方針(AP)</p>	<p>変更の 有無</p>
<p>社会学研究科は、博士課程教育で培っていかうとする能力に応じて、以下の条件を満たしている者に広く門戸を開いている。</p> <p><b>博士課程前期課程</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. [態度・関心]さまざまな社会現象や社会問題に強い関心を持ち、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学という専門性の見地から、それらにアプローチすることを学習しようとする意欲と見通しをもっている。</li> <li>2. [知識・思考]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する基礎的レベルの知識と思考力を持ち、論理的かつ実証的な思考や判断ができる。</li> <li>3. [技能・表現]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する基礎的レベルで、ジェネリック・スキルを活用でき、同様のレベルで、日本語および一つ以上の外国語によって、コミュニケーションするためのスキルを身につけている。</li> <li>4. [統合的能力]上記1～3の学習成果を総合的に活用して、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する基礎的レベルで、自ら課題を発見し、その課題を分析し解決することができる。</li> </ol> <p><b>博士課程後期課程</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. [態度・関心]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する専門的研究に着手しようとする強い意欲と態度を持ち、それを展開させていくための十分な見通しをもっている。</li> <li>2. [知識・思考]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する専門的研究に着手し、それを展開させていくために必要な専門的知識と専門的思考力を身につけているとともに、高度に専門分化した知識をより大きな文脈のなかに位置づけ、関連づけるために必要な幅広い知識と柔軟な思考力を身につけている。</li> <li>3. [技能・表現]社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する専門的研究に着手し、それを展開させていくために必要なレベルで、ジェネリック・スキルを身につけているとともに、同様のレベルで、日本語および一つ以上の外国語によってコミュニケーションするためのスキルを身につけている。</li> <li>4. [統合的能力]上記の1～3の学習成果を総合的に活用して、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学に関する専門的レベルで、適切な研究テーマと課題を自ら設定し、先行研究にもとづいて、論理的・実証的な分析を行い、オリジナルな仮説的結論を提示する能力と技能を身につけている。</li> </ol>	<p>有・無</p>
<p>学生支援に関する方針</p>	<p>変更の 有無</p>
<p>社会学研究科は、修学、生活および進路にかかわる問題をかかえる大学院生に対して、研究科副委員長、研究科委員長補佐、指導教員、副指導教員および事務室が連携して、支援を行う。</p> <p><b>修学支援</b> 指導教員および副指導教員を中心に、履修および単位修得に関する個別的相談と教育的指導を行う。大学院生サポートプログラムによって、各種の修学支援を行う。留年者および休・退学者についての状況を把握し、必要な支援を行う。障がい学生については、総合支援センターと連携しながら、授業などについて、必要な措置をとる。</p> <p><b>生活支援</b> 学生生活上の問題について支援を必要とする大学院生を対象に、研究科副委員長、研究科委員長補佐、指導教員、副指導教員および事務室が連携し、それぞれの状況に応じた相談・指導・支援を行う(学生相談室の案内を含む)。とくに経済的問題については、各種奨学金の案内を行う。</p> <p><b>進路支援</b> キャリアセンターが実施するキャリアガイダンス、各種支援セミナーの告知を行う。大学院生サポートプログラムセミナーを通して、就職活動の仕方や研究職を目指すために必要な心得・技能などについてガイダンスを行う。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員像</p>	<p>変更の 有無</p>
<p>キリスト教主義教育にもとづいた関西学院大学の理念と目的、そして社会学研究科の理念と目的を十分に理解し、必要とされる専門領域できわめて優れた研究能力と研究業績を有すると同時に、博士課程(前期課程および後期課程)教育に対する強い熱意と、大学院生指導における高い能力・資質そして実績を有する者。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員組織の編制方針</p>	<p>変更の 有無</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員は、大学院指導教員の任用基準にもとづいて、博士課程前期課程および後期課程に配置される。</li> <li>2. 教員は、専門分野(社会学または社会心理学)、また教育課程に関わる区分(「セオリー／モデル」「フィールド／メソッド」「リサーチ／データ／プレゼンテーション」の3つの系)にしたがって、それぞれの運営に責任を持つ。</li> <li>3. 研究科の運営に求められる機能(入試制度、FD、その他諸問題)にしたがって、各種委員会を組織するとともに、研究科委員長および副委員長がこれを統括し、最終的な研究科の意思は研究科委員会で決定する。</li> </ol>	<p>有・無</p>

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)				帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>					
学部独自の取り組み内容	3つのポリシーについて、例年年度末の研究科委員会において評価・検討を行っている。2020年度には、とくに前期課程と後期課程それぞれのDP・CPIにより適切に対応できるよう、履修者数などのデータに基づいて科目展開の点検・整理を行うなどの取り組みを行ったが、今後前期課程・後期課程の教育課程編成・実施方針を再検討し、それを踏まえてカリキュラムの見直しに取り組む。					
<指標 1>	3つのポリシーの評価・検討の実施					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。		
実績						
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		
目標	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。	研究科委員会等の会議体において評価・検討を実施する。		
実績						
<指標 2>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		
目標						
実績						
<指標 3>						
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
目標						
実績						
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		
目標						
実績						
【2020年度の進捗状況・今後の取り組み】						
2020年度には、とくに前期課程と後期課程それぞれのDP・CPIにより適切に対応できるよう、後期課程指導教員任用基準の見直しを進め、より多くの人材を厳正な審査によって後期課程指導教員として任用できる体制を整えるとともに、各科目の過去の履修者数を集計しその推移データをもとに科目展開の点検・整理を進めた。今後、前期課程・後期課程の教育課程編成・実施方針を再検討し、それを踏まえてカリキュラムの見直しに取り組む。						

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	<p>非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<p>※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自の KGI・KPI を策定しており、これらの指標を用いて毎年度研究科における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。</p>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0f7fa; padding: 5px;">           ※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。         </div>				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2020 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

### 3. 社会学研究科のKPI

#### (1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
学位授与数 (M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数 (※乙号除く)  「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○ (人)	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
			D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表	M	非公表
			D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表	D	非公表
就職・進路決定率 (M)	就職・進路決定率  「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者 一進学者)	現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
博士後期課程への進学者数 (M)	進学者数  「キャリアセンター統計資料」		現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
日本学術振興会 特別研究員数(新規) (D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者  「研究推進社会連携機構資料」		現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
研究者輩出数(D) (将来)			現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	

#### (2) 研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値 <sup>(2018年度)</sup>	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
前期課程志願者数(M)	当該年度の前期課程志願者の総数		非公表	非公表	非公表	非公表	非公表					
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表				
前期課程入学者数(M)	当該年度の前期課程入学者の総数		現在値 <sup>(2018年度)</sup>		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			非公表		非公表		非公表		非公表		非公表	
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定7項目)に対して、あなたはどのように感じますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の4段階評価) IR卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

社会学研究科実施計画・全体評価

社会学研究科のKPI値は2018年度と2019年度でほとんどの項目で大きな変化は見せておらず、今後長いスパンでデータを蓄積することで初めてなんらかの傾向を評価できるものと思われる。2018年度に0名だった日本学術振興会特別研究員数が2019年度は1名、2020年度も内定者1名であることは、KGC2039の「研究者の輩出」項目で、同研究員採用数の増加に「目標を絞り込んで支援に取り組む」とされていること(長期計画29ページ)からも望ましい趨勢と評価でき、引き続き採用のために研究科として努力したい。

大学院の教育・研究において、高い意欲と学力をもった優れた志願者を数多く集め、毎年度の入学者を質・量ともに一定水準以上に確保することが研究科全体の教育・研究水準の維持には不可欠であり、この条件が満たされないとどれだけ指導しても成果は上がりにくい。また、志願者・入学者の数は研究科の社会的評価の反映でもあるため、今回前期課程志願者数と入学者数を研究科独自のKPI指標に加えた。本研究科の現状の定員充足率は比較的高く、志願者数で16人→15人→31人、入学者数で7人→8人→17人という増加傾向にあるが、安定的状況と考えることはできず、これを維持(可能なら増加)させるための取り組みが継続的に重要である。このうち、入試広報については研究科紹介冊子『社会学研究科のススメ』の配布とホームページへの電子版掲載、コロナ禍に対応した入試説明会のオンライン化および記録動画のホームページ掲載などに取り組んでいるが、研究科ホームページの訴求力や情報量は競合他大学と比較してはるかに劣る。これは、本学の各学部・研究科ホームページが事務連絡を主目的とした仕様で職員による更新を前提としていることによるが、この体制では各学部・研究科の教育・研究の魅力をオンタイムで発信できず、現状の全学一律のホームページ広報体制を改めて、他大学なみに研究科独自に情報発信できるホームページ作成・更新の枠組みが喫緊の課題である。本研究科では、このためのコンテンツの準備作業を今後進めることを計画している。

2020年度には、「PDCAサイクル」に基づいた「教学マネジメントの推進」(長期計画12、52ページ)の実現のために、志願者・合格者・入学者数、各科目履修者数などのデータを整備して、エビデンスに基づいた教育課程の点検を行い、次年度以降の開講科目の整理を実施した。このなかで、高度職業人の養成を目的のひとつとする前期課程と研究者養成を主目的とする後期課程それぞれの教育課程の整備が課題とわかり、今後、前期課程・後期課程の教育課程編成・実施方針を再検討し、それを踏まえてカリキュラムの見直しに取り組む。2020年度は後期課程指導教員任用基準を変更するなど、後期課程を充実させるための基盤整備も行ったが、次年度以降はカリキュラム改編に向けた検討が求められる。また、専門社会調査士コースの現状に応じた見直しや、留学生の増加に対応した入試科目の実施など、大学院入試の枠組みの再検討も課題となっている。

KGC2039 長期計画に言及されていない課題として、本研究科では学生のダイバーシティに対応した教育実践の検討に取り組むこととし、2020年度に「大学院生の多様性に配慮した教育実践の在り方に関するワーキンググループ」を設置して、大学院教育での課題を検討していく。同WGでの検討結果は今後の研究科の教育実践に活用されるとともに、適用可能な方策は社会学部の教育でも実践していくことになる。